

証券コード 2452

平成 30 年 6 月 8 日

株主各位

神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号  
コンピュータマインド株式会社  
代表取締役 竹内 次郎

## 第 41 期定時株主総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。なお、当日ご出席願えない場合は、後記参考書類をご検討下さいまして、**お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬具

### 記

1. 日 時 平成 30 年 6 月 28 日（木曜日）午後 2 時
2. 場 所 東京都中野区中野四丁目 1 番 1 号 中野サンプラザ 8 階 研修室 3

### 3. 会議の目的事項

- |      |                                                               |
|------|---------------------------------------------------------------|
| 報告事項 | 第 41 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の事業報告の内容の報告の件      |
| 決議事項 | 第 1 号議案 第 41 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の計算書類の承認の件 |
|      | 第 2 号議案 剰余金の処分の件                                              |
|      | 第 3 号議案 取締役 4 名選任の件                                           |
|      | 第 4 号議案 監査役 1 名選任の件                                           |
|      | 第 5 号議案 取締役の報酬額の改定に関する件                                       |
|      | 第 6 号議案 監査役の報酬額の改定に関する件                                       |

以上

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

事業報告および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の以下の当社ウェブサイトにて、修正後の内容を掲載させていただきます。

当社ウェブサイトアドレス：<http://www.cmind.co.jp/>

【添付書類】

# 事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

## I. 会社の現状に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

#### 【全体概況】

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においては先進国を中心に着実な成長が見られるものの、米国の保護主義政策の動向や円高傾向が進む中で、警戒感は依然根強く、国内景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の属する情報サービス産業においては、社会的に深刻化する人手不足を補うために、企業はIT投資を推し進めており、特にIoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ等の活用が活発化してきております。

再生可能エネルギー活用事業においては、太陽光発電の部材売買を中心に活動していますが、当該年度より改正FIT法が施行され、大きな変革の年となりました。

これらの結果、当事業年度における業績につきましては、売上高 463,716 千円（前年同期比 3.3% 増）、営業利益 7,562 千円（前年同期比 12.9% 減）、経常利益 7,759 千円（前年同期比 14.4% 減）、当期純利益 5,233 千円（前年度同期比 16.6% 減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （IT関連事業）

IT関連事業につきましては各グループとも順調に業務受注し、売上を伸ばしました。その結果、売上高 281,684 千円（前年同期比 10.0% 増）、セグメント利益 57,795 千円（前年同期比 34.9% 増）となりました。

#### （再生可能エネルギー活用事業）

再生可能エネルギー活用事業につきましては、太陽光発電所設備納入案件において計画を上回る受注が行えた結果、売上高 182,032 千円（前年同期比 5.5% 減）、セグメント利益は 7,503 千円（前年同期比 76.4% 減）となりました。

## 事業別売上状況

(単位:千円)

| 科 目           | 期 別 | 第 40 期                                  | 第 41 期                                  |
|---------------|-----|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|               |     | 自:平成 28 年 4 月 1 日<br>至:平成 29 年 3 月 31 日 | 自:平成 29 年 4 月 1 日<br>至:平成 30 年 3 月 31 日 |
| I T 関 連 事 業   |     |                                         |                                         |
| シ ス テ ム 開 発   |     | 145,247                                 | 156,548                                 |
| 運 用 支 援       |     | 72,164                                  | 79,609                                  |
| 日 本 語 資 源 開 発 |     | 26,225                                  | 32,484                                  |
| そ の 他         |     | 12,542                                  | 13,041                                  |
| 小 計           |     | 256,180                                 | 281,684                                 |
| 再生エネルギー活用事業   |     | 192,585                                 | 182,032                                 |
| 合 計           |     | 448,765                                 | 463,716                                 |

\*1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他は、パソコン教室月謝収入と教材収入およびテレネット社製品販売です。

## 2. 対処すべき課題

I T事業に関しては大手電機メーカーが当社の受注の大部分を占めている業種から撤退した場合は売上に多大な影響を与えることになります。

今後は一業種だけの技術提供だけでなく多くの業種技術を確保し、多種多様な技術提供が可能な体制を実現する必要があると考えています。

再生可能エネルギー活用事業に関しては、平成 29 年 4 月 1 日より改正 F I T 法が施行され、太陽光発電市場は縮小傾向に向かっていると考えています。そのような中、再生可能エネルギー活用事業は、新たな核となる事業を模索し、地域貢献、収益性の高い事業を目指し、事業名称の変更含め事業の変革を推し進めていかなければいけないと考えています。

当社は上記の対策を含め、前年度から以下の課題の対処を進めています。

## (1) スピード

生産性が著しく良くない業務を排除し生産性の高い業務へのシフトと顧客との対面でのコミュニケーションを重視し、機動力をもったサービス提供。

## (2) コスト

非正規従業員の雇用増加、海外協力会社の活用など、コストを削減した収支の改善。

## (3) 新規分野の開拓と獲得

営業活動をより活発化させ、M&Aも視野に入れた新規分野の開拓と獲得。

## (4) クラウド技術の研究

クラウドに集められた情報を解析し活用する技術と社会インフラへの提供に必要な表現方法の研究。

(5) エネルギー政策の対策

国のエネルギー政策の変化に対応すべく、エネルギー政策の情報を入手し、内容を検討し発電／売電、工事受注関係対応。

3. 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

4. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

5. 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別  | 第 38 期               | 第 39 期               | 第 40 期               | 第 41 期 (当期)          |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|            | 自平成26年4月<br>至平成27年3月 | 自平成27年4月<br>至平成28年3月 | 自平成28年4月<br>至平成29年3月 | 自平成29年4月<br>至平成30年3月 |
| 売 上 高      | 千円<br>404,911        | 千円<br>472,118        | 千円<br>448,765        | 千円<br>463,716        |
| 経 常 利 益    | 千円<br>19,826         | 千円<br>△11,490        | 千円<br>9,064          | 千円<br>7,759          |
| 当 期 純 利 益  | 千円<br>12,951         | 千円<br>△10,066        | 千円<br>6,276          | 千円<br>5,233          |
| 1株当たり当期純利益 | 29円75銭               | △22円76銭              | 13円94銭               | 11円62銭               |
| 総 資 産      | 千円<br>278,675        | 千円<br>312,501        | 千円<br>234,501        | 千円<br>402,910        |
| 純 資 産      | 千円<br>160,191        | 千円<br>150,891        | 千円<br>153,567        | 千円<br>149,758        |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

6. 重要な子会社の状況

| 会社名                     | 資本金  | 当社の出資比率 | 主な事業内容                       |
|-------------------------|------|---------|------------------------------|
| コンピュータマインド<br>エナジー1株式会社 | 10千円 | 100%    | 太陽光エネルギーによる発電事業及び<br>その管理・販売 |

7. 主要な事業内容

- (1) メディア系システムサーバAP製造
- (2) メディア系システムクライアントAP製造
- (3) メディア系システムユーザ導入支援業務
- (4) システムインテグレーション
- (5) アウトソーシング
- (6) ソフトウェアの設計・開発・販売・保守
- (7) パソコン教室の運営及び経営
- (8) 自然エネルギー等を利用した発電設備の開発、工事の設計ならびに販売と売電

(9) 有機低温熱分解装置の開発、製造ならびに販売

(10) 上記各号に付帯する一切の事業

8. 主要な事業所

本 社 神奈川県川崎市宮前区

沖縄ブランチオフィス 沖縄県那覇市

荻窪サテライトオフィス 東京都杉並区

9. 主要な借入先

平成30年3月31日現在

| 借入先          | 借入額(千円) |
|--------------|---------|
| 株式会社横浜銀行     | 26,000  |
| 株式会社八千代銀行    | 21,660  |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 21,170  |

10. 従業員の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(名) | 前期末比増減数 | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|---------|---------|---------|-----------|
| 22 (14) | 0 (△4)  | 40.3    | 11.2      |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## Ⅱ 会社の概要（平成30年3月31日現在）

### 1. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 1,740,000 株  
 (2) 発行済株式の総数 普通株式 450,000 株  
 (3) 当期末株主数 77 名  
 (4) 大株主（上位12名）

| 株 主 名           | 持 株 数   | 持株比率 |
|-----------------|---------|------|
|                 | 株       | %    |
| 竹 内 次 郎         | 289,500 | 64.3 |
| 松 澤 献 一         | 36,000  | 8.0  |
| 東 時 生           | 30,000  | 6.7  |
| 小 木 曾 有 夏       | 24,000  | 5.3  |
| 黒 木 誠           | 20,000  | 4.4  |
| 豊 里 友 樹         | 6,700   | 1.5  |
| 北 島 金 吾         | 5,000   | 1.1  |
| 株式会社E・L i g h t | 2,300   | 0.5  |
| 秋 山 健 二         | 2,000   | 0.4  |
| 飯 塚 紀 夫         | 2,000   | 0.4  |
| 井 上 健 志         | 2,000   | 0.4  |
| 小 林 朋 寿         | 2,000   | 0.4  |

### 2. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

| 地 位       | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|-----------|-----------|-------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 竹 内 次 郎   |                         |
| 取 締 役     | 松 澤 献 一   | I T 関 連 事 業 担 当         |
| 取 締 役     | 東 時 生     | 再生可能エネルギー活用事業担当         |
| 取 締 役     | 小 木 曾 有 夏 | 財 務 総 務 担 当             |
| 監 査 役     | 門 村 康 男   | (株)ネクストブレイン代表取締役社長      |

#### (2) 取締役および監査役の報酬の額

|       | 定額報酬        |          | 賞与          |          | 退職慰労金       |          |
|-------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|
|       | 支 給 人 員 (名) | 支給額 (千円) | 支 給 人 員 (名) | 支給額 (千円) | 支 給 人 員 (名) | 支給額 (千円) |
| 取 締 役 | 4           | 19,836   | —           | —        | —           | —        |
| 監 査 役 | —           | —        | —           | —        | —           | —        |

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

- ・監査役門村康男氏は、株式会社ネクストブレインの代表取締役であります。当社との兼職先との間には特別の関係はありません。

当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び活動                                                                                  |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 門村康男 | 当事業年度に開催された取締役会 18 回のうち 18 回に出席いたしました。<br>経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から取締役会において、適宜適切な発言を行っております。 |

# 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

| 科 目               | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>    |                | <b>負 債 の 部</b>         |                |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>308,299</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>210,960</b> |
| 現 金 及 び 預 金       | 178,222        | 買 掛 金                  | 143,302        |
| 売 掛 金             | 118,414        | 1年以内返済長期借入金            | 32,514         |
| 棚 卸 資 産           | 254            | 未 払 金                  | 2,369          |
| 前 払 費 用           | 1,823          | 未 払 費 用                | 19,569         |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,883          | 未 払 法 人 税 等            | 795            |
| 未 収 入 金           | 60             | 未 払 消 費 税 等            | 4,388          |
| 立 替 金 ・ 仮 払 金     | 3,331          | 預 り 金                  | 521            |
| 預 け 金             | 5,020          | 賞 与 引 当 金              | 7,500          |
| 貸 倒 引 当 金         | △710           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>42,191</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>94,610</b>  | 長 期 借 入 金              | 36,316         |
| <b>【有形固定資産】</b>   | <b>2,906</b>   | 資 産 除 去 債 務            | 5,546          |
| 建 物               | 2,166          | 長 期 未 払 金              | 328            |
| 建 物 附 属 設 備       | 5,531          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>253,151</b> |
| 車 輜 運 搬 具         | 3,747          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| 工 具 器 具 備 品       | 2,997          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>150,098</b> |
| 減 価 償 却 累 計 額     | △11,537        | <b>資 本 金</b>           | <b>35,000</b>  |
| <b>【無形固定資産】</b>   | <b>660</b>     | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>15,000</b>  |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 301            | 資 本 準 備 金              | 15,000         |
| 電 話 加 入 権         | 358            | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>100,098</b> |
| <b>【投資その他の資産】</b> | <b>91,043</b>  | 利 益 準 備 金              | 1,590          |
| 投 資 有 価 証 券       | 4,518          | 繰 越 利 益 剰 余 金          | 98,508         |
| 子 会 社 株 式         | 10             | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△339</b>    |
| 出 資 金             | 101            | その他有価証券評価差額金           | △339           |
| 保 険 積 立 金         | 28,458         | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>149,758</b> |
| 敷 金 ・ 保 証 金       | 10,766         |                        |                |
| 長 期 貸 付 金         | 46,421         |                        |                |
| 長 期 前 払 費 用       | 135            |                        |                |
| 長期繰延税金資産          | 132            |                        |                |
| 預 託 金             | 500            |                        |                |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>402,910</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>402,910</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売 上 高           |       | 463,716 |
| 売 上 原 価         |       | 392,367 |
| 売 上 総 利 益       |       | 71,349  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 63,787  |
| 営 業 利 益         |       | 7,562   |
| 【 営 業 外 収 益 】   |       |         |
| 受取利息及び配当金       | 689   |         |
| そ の 他           | 67    | 757     |
| 【 営 業 外 費 用 】   |       |         |
| 支払利息割引料         | 560   | 560     |
| 経 常 利 益         |       | 7,759   |
| 【 特 別 利 益 】     |       |         |
| 有価証券売却益         | 95    | 95      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |       | 7,854   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 796   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 1,825 | 2,621   |
| 当 期 純 利 益       |       | 5,233   |

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成 29 年 4 月 1 日至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 項目                  | 株主資本   |        |       |          |         |
|---------------------|--------|--------|-------|----------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 35,000 | 15,000 | 1,590 | 101,977  | 153,567 |
| 過去の誤謬の訂正による累積的影響額   | —      | —      | —     | △2,852   | △2,852  |
| 遡及処理後当期首残高          | 35,000 | 15,000 | 1,590 | 99,125   | 150,715 |
| 当期変動額               |        |        |       |          |         |
| 剰余金の配当              | —      | —      | —     | △5,850   | △5,850  |
| 当期純利益               | —      | —      | —     | 5,233    | 5,233   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —      | —      | —     | —        | —       |
| 当期変動額合計             | —      | —      | —     | △617     | △617    |
| 当期末残高               | 35,000 | 15,000 | 1,590 | 98,508   | 150,098 |

| 項目                  | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|---------------------|------------------|----------------|---------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |         |
| 当期首残高               | —                | —              | 153,567 |
| 過去の誤謬の訂正による累積的影響額   | —                | —              | △2,852  |
| 遡及処理後当期首残高          | —                | —              | 150,715 |
| 当期変動額               |                  |                |         |
| 剰余金の配当              | —                | —              | △5,850  |
| 当期純利益               | —                | —              | 5,233   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △339             | △339           | △339    |
| 当期変動額合計             | △339             | △339           | △956    |
| 当期末残高               | △339             | △339           | 149,758 |

## 個 別 注 記 表

---

### (重要な会計方針)

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物附属設備    | 10 年  |
| 車 輛 運 搬 具 | 6 年   |
| 工具器具備品    | 4～6 年 |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 投資その他資産

長期前払費用 均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、法人税法の規定による税法限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

##### 工事進行基準

#### 5. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,537 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1)発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>の株式数 | 当事業年度増加<br>株式数 | 当事業年度減少<br>株式数 | 当事業年度末の<br>株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 450,000 株       | —              | —              | 450,000 株      |

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                         | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日              | 効力発生日            |
|----------------------------|-----------|------------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 29 年 6 月 29 日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 5,850 千円   | 13.0 円       | 平成 29 年 3 月 31 日 | 平成 29 年 6 月 30 日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 30 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- a. 配当金の総額 4,500 千円
- b. 1株当たり配当額 10.0 円
- c. 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- d. 効力発生日 平成 30 年 6 月 29 日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               |         |
|---------------|---------|
| 繰延税金資産        |         |
| 賞与引当金         | 1,860千円 |
| 未払事業税         | 22千円    |
| その他有価証券評価差額金  | 132千円   |
| 繰延税金資産合計      | 2,015千円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 2,015千円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金の使途は運転資金であり、借入金の変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                       | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金            | 178,222          | 178,222    | —          |
| (2) 売掛金               | 118,414          | 118,414    | —          |
| (3) 投資有価証券            | 4,518            | 4,518      | —          |
| 資産計                   | 301,154          | 301,154    | —          |
| (1) 買掛金               | 143,302          | 143,302    | —          |
| (2) 未払金               | 2,369            | 2,369      | —          |
| (3) 長期借入金（1年内返済予定を含む） | 68,830           | 69,465     | 635        |
| 負債計                   | 214,501          | 215,137    | 635        |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 178,222      | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 118,414      | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 296,636      | —                   | —                    | —            |

## (注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 32,514       | 20,672              | 7,644               | 6,000               | 2,000               | —           |
| 合計    | 32,514       | 20,672              | 7,644               | 6,000               | 2,000               | —           |

(注4) 敷金・保証金 (10,766 千円) については、返却時期が特定されないため、上記開示には含めておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

| 種類      | 会社等の名称<br>又は氏名                  | 所在地        | 資本金<br>又は出<br>資金<br>(千円) | 事業の内<br>容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)割<br>合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容                  | 取引金<br>額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------------------------|------------|--------------------------|-------------------|-----------------------------------|----------------|------------------------|------------------|-----------|--------------|
| 子会<br>社 | コンピュータ<br>マインドエナ<br>ジー1株式会<br>社 | 沖縄県<br>那覇市 | 10                       | 太陽光発<br>電事業       | (所有)<br>直接<br>100.0%              | 役務の提供<br>役員の兼任 | 太陽光発電<br>事業に関わ<br>る立替金 | 46,421           | 長期貸<br>付金 | 46,421       |

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 332円79銭
- 1株当たり当期純利益 11円62銭

## 監査報告書

私は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 41 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### （2）計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 5 月 14 日

コンピュータマインド株式会社

監 査 役 門 村 康 男 印

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

議決権の代理行使の勧誘者

コンピュータマインド株式会社

代表取締役 竹内 次郎

第1号議案 第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類の承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容は、添付書類（8～14Pまで）記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、会社の成長と内部留保の充実に努めると共に、投資家の皆様に適正な配当を行うことであります。第41期決算は5,233千円の純利益となりました。また、利益剰余金額から予算に影響が無いものと判断し、第41期の期末配当につきましては、株主利益を考え以下の通りにしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10.0円総額4,500,000円

(3) 当該剰余金の配当がその効力を生じる日

平成30年6月29日（金）

第3号議案 取締役4名選任の件

平成30年6月28日開催の定時株主総会（事業年度平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）終結と同時に取締役竹内次郎、松澤献一、東時生、小木曽有夏の4氏が任期満了となりましたので、改めて取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りでございます。

| 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および<br>他の法人等の代表状況                                                         | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 竹内 次郎<br>(昭和35年3月20日生)  | 昭和55年4月 コンピュータマインド株式会社入社<br>平成4年6月 取締役就任<br>平成11年9月 代表取締役就任(現任)                   | 株<br>289,500      |
| 松澤 献一<br>(昭和37年11月5日生)  | 昭和57年4月 コンピュータマインド株式会社入社<br>平成10年11月 取締役就任(IT関連事業担当)                              | 36,000            |
| 東 時生<br>(昭和42年6月25日生)   | 平成4年4月 株式会社スペースプライ入社<br>平成6年4月 コンピュータマインド株式会社入社<br>平成11年9月 取締役就任(再生可能エネルギー活用事業担当) | 30,000            |
| 小木曽 有夏<br>(昭和48年5月25日生) | 平成6年4月 コンピュータマインド株式会社入社<br>平成22年6月 取締役就任(財務総務担当)                                  | 24,000            |

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

平成30年6月28日開催の定時株主総会（事業年度平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）終結と同時に監査役 門村康男氏が任期満了となりましたので、改めて監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役の候補者は次のとおりです。

| 監査役候補者氏名              | 略歴、地位、および<br>他の法人等の代表状況                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式数 | 当社との特別<br>の利害関係 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------------|
| 門村 康男<br>(昭和40年6月6日生) | 昭和 61年4月 玉川電気(株)入社<br>昭和 63年6月 富士マグネディスク(株)<br>入社<br>平成 3年9月 東洋ハイブリッド(株)<br>平成 9年9月 (有)ネクストブレイン設立<br>代表取締役社長（現任）<br>平成 13年6月 コンピュータマインド(株)<br>監査役就任（現任） | 株<br><br>0    | なし              |

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 門村康男氏は社外監査役候補者であります。

3. 門村康男氏を社外監査役候補者とした理由は、他社での業務経験を当社監査に生かすことを期待したためであります。

#### 第5号議案 取締役の報酬額の改定に関する件

当社の取締役の報酬額は、平成17年6月28日開催の定時株主総会で「10名以内3億円以下」「配分方法は取締役に一任」とご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢および経営環境の変化その他諸般の事情を勘案し、取締役の報酬は年額2億円以内（使用人兼務役員の使用人としての職務に対するものを含まない）とし、その配分方法は取締役会に一任することにつきご承認をお願いしたいと存じます。

なお、現在対象となる取締役は4名（うち社外取締役0名）であります。第3号議案が原案通り承認可決されましても取締役の員数に変更はありません。

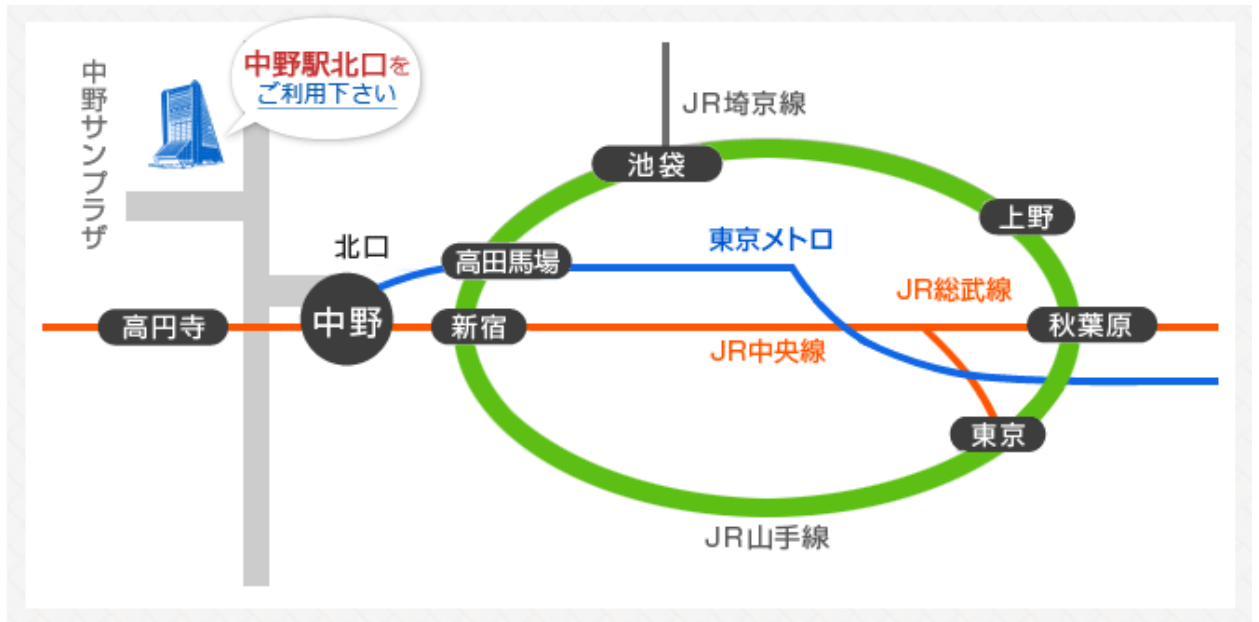
#### 第6号議案 監査役の報酬額の改定に関する件

当社の取締役の報酬額は、平成17年6月28日の定時株主総会で「5名以内5千万円」「配分方法は取締役に一任」とご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢および経営環境の変化その他諸般の事情を勘案し、監査役の報酬は年額3千万円以下とし、その配分方法は監査役の協議で定めることにつきご承認をお願いしたいと存じます。

なお、現在対象となる監査役は1名（社外監査役1名）であります。第4号議案が原案どおり承認可決されましても、監査役の員数に変更はありません。

## <会場へのご案内>

(住 所) 東京都中野区中野四丁目1番1号 中野サンプラザ8階 研修室3  
TEL 03-3388-1174



### || JRご利用の場合

- 東京から中央線で中野駅まで **19分**
- 新宿から中央線で中野駅まで **5分**
- 立川から中央線で中野駅まで **35分** (特別快速で26分)
- 池袋から山手線→新宿乗り換え→中央線で中野駅まで **18分**

### || 東京メトロ東西線ご利用の場合

- 大手町から中野駅まで **19分**
- 高田馬場から中野駅まで **6分**